

I-O DATA

第34期 中間事業報告書

平成20年7月1日から平成20年12月31日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当企業グループの第34期上半期（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）の営業の概況等についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月

代表取締役社長 

当上半期の営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱が続くなか、平成20年9月の米国金融機関の破綻から世界的な景気後退が加速したことにより、株価の急落と円高の急進が企業業績を圧迫し、雇用情勢、消費が急激に悪化する厳しい情勢となりました。

当社を取りまくパソコン関連業界におきましても、個人市場を中心に低価格な小型パソコンが活気をもたらし、景気の減速が深刻化するにともない、個人消費の冷え込みや企業の設備投資への抑制傾向が強まり、パソコンおよび周辺機器の内外市場は低調に推移しました。また、世界的なパソコンおよび電子機器の需要減少が電子部品業界に影響を及ぼし、当企業グループの事業にも係わるDRAMやNANDフラッシュメモリ、液晶パネル等の電子部品価格の下落は過去に例を見ない水準にまで達し、最終製品の低価格化に拍車をかけました。

このような状況の下、当企業グループは、基幹事業の効率化と成長分野製品の拡販に取り組んだものの、期初より続く需要の低迷と販売価格の低下による影響が、平成20年の10月から12月末にかけて月を追うごとに一段と顕著となり、売上、利益面ともに前年同期実績を下回る厳しい結果となりました。

売上高については、データ保有量の増大を背景に需要拡大が続く大容量ハードディスクを中心としたストレージ部門と、原材料価格の下落を契機に拡販に努めた液晶部門が、比較的堅調に推移しました。その一方で、前年同期との比較において販売価格の下落

と台数需要の減少が重なった増設メモリボード部門や周辺機器部門の売上高は伸び悩み、売上高全体では前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、増設メモリボード部門やストレージ部門を中心に事業効率化の取り組みが奏効し、堅調に利益を確保したものの、全般的な売上高の伸び悩みと、液晶部門において、第1四半期に原材料価格の急落にともなう在庫の評価損と在庫調整に係る一時的な減益要因が発生した影響から、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は254億96百万円(前年同期比21.0%減)、営業損失は1億30百万円(前年同期は6億89百万円の営業利益)、経常損失は3億46百万円(前年同期は5億43百万円の経常利益)となりました。また、第1四半期連結会計期間より、製品の保証修理費用を発生時の費用処理から発生見込額を引当金として計上する方法へと処理を変更したことによる影響額1億33百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前純損失は5億4百万円となり、法人税等調整額が2億80百万円減少した影響により、純損失は3億19百万円(前年同期は4億47百万円の純利益)となりました。

部門別営業の概況

■増設メモリボード部門

メモリボードは、前年同期との比較において、主要部品であるDRAMの市場価格に連動し販売価格が大幅に下落していることに加え、増設需要の減少に

よる影響から販売台数も伸び悩み、売上高は前年同期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリを中心とするフラッシュ製品においては、低価格化の進行にともない販売は堅調に推移したものの、価格下落の影響を吸収するには至らず、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は37億9百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

■ストレージ部門

外付け型大容量ハードディスクを中心に安定した需要に支えられ、販売台数は前年同期を上回りましたが、販売価格の低下による影響を吸収するには至らず、この結果、ストレージ部門の売上高は94億80百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

■液晶部門

法人、個人向けともに低調な増設需要に対し、ワイド型製品と地上デジタルチューナー内蔵モデルを中心に先進的な製品ラインナップの充実を図るとともに、原材料価格の急落を契機に積極的な拡販を展開したことにより、販売台数と市場シェアは前年同期を上回りました。しかしながら、原材料価格の影響と競争激化による販売価格の下落が著しく、この結果、液晶部門の売上高は前年同期実績に届かず60億77百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

■周辺機器部門

マルチメディア関連製品については、地上デジタルチューナー製品の拡充を積極的に進めたものの需要

の立ち上がりは鈍く、前連結会計年度に好評を博したワンセグチューナー製品からの需要移行に間延びが生じている影響から売上高は伸び悩みました。また、ネットワーク製品については、前年同期に集中したラインナップの拡充や大型案件の獲得が当第2四半期連結累計期間においては重ならず、売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は40億79百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

■特注製品部門

OEM製品として、インターネット動画配信サービス用STB製品は計画に沿って推移したものの、その他も含め全体として前年同期を下回る水準で推移し、この結果、特注製品部門の売上高は12億67百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

■その他の部門

I-O & YT Pte. Ltd. が2008年1月より持分法適用関連会社となった影響により、海外の部品販売を中心に売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、その他の部門の売上高は8億82百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

通期の見通し

下期の見通しにつきましては、経済環境の急速な悪化が続くなか、当企業グループは、設備投資への慎重姿勢を強める法人顧客に対し、既存設備の有効

利用を下支えするため、パソコン周辺機器のラインナップを充実し、提案を強化するとともに、内部統制と情報セキュリティの強化など、企業の社会的責務の増加を背景に需要が高まる機密データの保護や障害発生時の経営リスクの最小化に着目した“簡単&強固”なセキュリティソリューションおよびバックアップソリューションの提案活動を積極的に展開してまいります。また、一般向けに対しては、中期的に拡大が予想されるデジタル家電およびインターネット動画配信市場に対応する関連機器の開発と市場開拓を強力に推進してまいります。

さらに、製造コストの削減と不採算取引の圧縮に加え、緊急対策として全取締役、執行役員の報酬および全管理職の給与を減額する等、全社を挙げて経費削減に取り組み、収益改善にも努めてまいります。

しかしながら、年明け以降も電気・電子業界全般に大幅な減産が発表される等、依然事業環境の悪化に改善の兆しは見られず、当企業グループを取りまくパソコン関連市場においても、この厳しい状況は当面継続することが予想されますことから、平成21年6月期の通期の連結業績見通しは、売上高463億円(前年同期比26.5%減)、営業損失5億円(前年同期は20億93百万円の営業利益)、経常損失7億円(前年同期は18億16百万円の経常利益)、当期純損失7億40百万円(前年同期は11億66百万円の純利益)を見込んでおります。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前第2四半期	当第2四半期	前連結	科目	前第2四半期	当第2四半期	前連結
	連結会計期間末 (平成19年12月31日)	連結会計期間末 (平成20年12月31日)	会計年度末 (平成20年6月30日)		連結会計期間末 (平成19年12月31日)	連結会計期間末 (平成20年12月31日)	連結会計年度末 (平成20年6月30日)
資産の部				負債の部			
流動資産	27,447	22,971	25,719	流動負債	12,962	10,999	12,040
現金及び預金	6,576	6,632	5,605	支払手形及び買掛金	11,179	7,026	9,523
受取手形及び売掛金	13,317	9,757	11,366	短期借入金	69	500	-
たな卸資産	6,322	5,166	8,079	未払法人税等	61	104	286
その他	1,333	1,546	811	ポイント引当金	43	52	67
貸倒引当金	△ 102	△ 131	△ 142	その他	1,608	3,316	2,163
固定資産	6,367	6,468	6,718	固定負債	940	949	747
有形固定資産	4,248	4,312	4,352	退職給付引当金	197	216	184
建物及び構築物	1,152	1,431	1,150	役員退職慰労引当金	129	129	129
土地	2,772	2,880	2,880	リサイクル費用引当金	330	429	377
その他	323		321	製品保証引当金	-	141	-
無形固定資産	456	342	409	その他	282	32	55
投資その他の資産	1,662	1,813	1,956	負債合計	13,903	11,948	12,787
資産合計	33,815	29,440	32,437	純資産の部			
				株主資本	19,089	18,843	19,457
				資本金	3,588	3,588	3,588
				資本剰余金	4,308	4,308	4,308
				利益剰余金	11,662	11,830	12,381
				自己株式	△ 469	△ 884	△ 820
				評価・換算差額	561	△ 1,516	△ 13
				その他有価証券評価差額金	25	△ 78	△ 10
				繰延ヘッジ損益	534	△ 1,083	76
				為替換算調整勘定	0	△ 354	△ 79
				少数株主持分	261	164	206
				純資産合計	19,912	17,491	19,650
				負債及び純資産合計	33,815	29,440	32,437

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額
 前第2四半期 連結会計期間末 3,447百万円
 当第2四半期 連結会計期間末 3,724百万円
 前連結 会計年度末 3,593百万円

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前連結
	連結累計期間 〔自平成19年7月1日 至平成19年12月31日〕	連結累計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年12月31日〕	会計期間 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
売上高	32,259	25,496	62,968
売上原価	27,901	22,116	53,376
売上総利益	4,358	3,380	9,592
販売費及び一般管理費	3,668	3,511	7,499
営業利益(△損失)	689	△ 130	2,093
営業外収益	105	133	205
営業外費用	250	349	481
経常利益(△損失)	543	△ 346	1,816
特別利益	—	32	16
特別損失	16	189	423
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	527	△ 504	1,408
法人税、住民税及び事業税	89	89	363
法人税等調整額	△ 36	△ 280	△ 157
少数株主利益	26	6	36
四半期(当期)純利益(△純損失)	447	△ 319	1,166

※百万円未満切り捨て

(注) 1株当たり
 前第2四半期 連結累計期間 30.65円
 当第2四半期 連結累計期間 △ 22.97円
 前連結 会計期間 81.05円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前連結
	連結累計期間 〔自平成19年7月1日 至平成19年12月31日〕	連結累計期間 〔自平成20年7月1日 至平成20年12月31日〕	会計期間 〔自平成19年7月1日 至平成20年6月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,437	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 172	△ 428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012	196	△ 1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 156	△ 434	△ 173
現金及び現金同等物の増減額	99	1,027	△ 838
現金及び現金同等物の期首残高	6,477	5,605	6,477
連結子会社減少に伴う減少額	—	—	△ 33
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,576	6,632	5,605

※百万円未満切り捨て

会社の概要

会社概要

- 商号 株式会社アイ・オー・データ機器
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設立 昭和51年1月10日
- 資本金 35億8,807万円
- 従業員数 562名(単体)
610名(連結)

関係会社

- 子会社 国際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊橫山(香港)有限公司
艾欧北菱橫山(上海)貿易有限公司
I-O DATA America, Inc.
- 関連会社 I-O & YT Pte. Ltd.
クリエイティブ・メディア株式会社

事業所

- | | |
|----------|---------|
| 本社・工場 | 石川県金沢市 |
| 営業本部(東京) | 東京都千代田区 |
| 大阪営業所 | 大阪市中央区 |
| 札幌営業所 | 札幌市北区 |
| 仙台営業所 | 仙台市宮城野区 |
| 横浜営業所 | 横浜市港北区 |
| 名古屋営業所 | 名古屋市中区 |
| 広島営業所 | 広島市中区 |
| 福岡営業所 | 福岡市博多区 |

役員

- | | |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 細野 昭 雄 |
| 専務取締役 | 池田 信 夫 |
| 常務取締役 | 島田 武 次 |
| 取締役 | 川田 浩 朗 |
| 常勤監査役 | 平林 義 朗 |
| 監査役 | 宮崎 文 章 |
| 監査役 | 水谷 章 章 |
| 監査役 | 金井 行 雄 |

(注) 監査役全員は、社外監査役であります。

株式情報

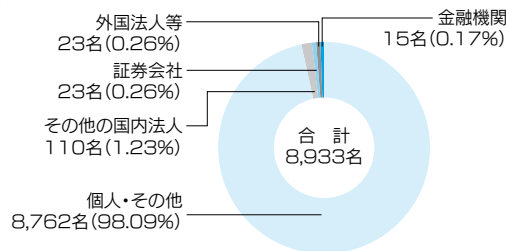
株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 41,000,000株
- 発行済株式の総数 14,839,349株
- 1単元の株式の数 100株
- 株主数 8,933名

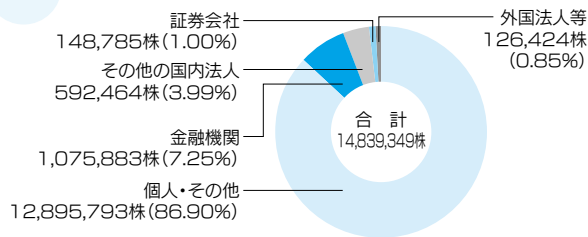
大株主

株主名	持株数	出資比率
細野 昭 雄	4,514,643 株	30.42 %
株式会社アイ・オー・データ機器	1,075,823	7.25
細野 幸 江	763,780	5.15
株式会社北國銀行	306,662	2.07
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	297,100	2.00
有限会社トレント	269,675	1.82
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03

所有者別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基準日	定時株主総会 毎年6月30日 期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載します。 (http://www.iodata.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

【特別口座に関するご照会および住所変更等のお届出について】

証券会社に口座を開設されている株主様が、住所変更等のお届出およびご照会をされる場合は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

デジタルライフの夢を拓ける
株式会社 アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>